

四半期報告書

(第141期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

東京急行電鉄株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第141期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越村 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 常見 直明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 連結・IR担当課長 常見 直明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第3四半期連結 累計期間	第141期 第3四半期連結 累計期間	第140期 第3四半期連結 会計期間	第141期 第3四半期連結 会計期間	第140期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益（百万円）	968,284	905,634	325,090	285,946	1,304,231
経常利益（百万円）	45,893	30,173	16,582	10,017	54,872
四半期（当期）純利益（百万円）	19,101	9,735	7,503	2,093	10,783
純資産額（百万円）	—	—	398,033	381,940	384,654
総資産額（百万円）	—	—	1,971,536	1,961,523	2,010,746
1株当たり純資産額（円）	—	—	305.50	295.25	294.62
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.37	7.75	5.96	1.68	8.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	14.87	—	5.76	—	8.41
自己資本比率（%）	—	—	19.5	18.8	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	63,865	81,036	—	—	123,530
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△116,233	△93,460	—	—	△162,223
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	41,755	△6,001	—	—	43,726
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	26,271	23,742	41,988
従業員数（人）	—	—	25,084	24,191	25,109

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、北海道北見バス㈱（交通事業）及び㈱札幌東急ストア（リテール事業）は、当社（連結子会社を含む）が所有する株式をすべて売却したため、連結子会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	24,191 [25,639]
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,740 [668]
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等（1,535名）を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社（連結子会社を含む）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、アジア向けの輸出など一部に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費が引き続き低迷し、雇用情勢は厳しい水準で推移したほか、物価の動向が緩やかなデフレ状況になるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、中期3か年経営計画における基本戦略に基づき、積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、販売の減少等に伴う不動産事業の減収に加え、個人消費の低迷等に伴うリテール事業などの減収により、2,859億4千6百万円（前年同期比12.0%減）となり、営業利益は125億1千2百万円（同40.6%減）、経常利益は100億1千7百万円（同39.6%減）、四半期純利益では、特別損失で投資有価証券売却損を計上したことなどにより、20億9千3百万円（同72.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第3四半期連結会計期間における輸送人員が、前年同期に比べて沿線人口の増加により定期では0.3%増加したものの、景気の悪化や新型インフルエンザ発生等の影響があったため定期外では1.4%減少し、全体でも0.4%の減少となりました。

営業収益は、当社の鉄軌道業において、広告収入などが減少したことにより、473億8千7百万円（同4.7%減）となり、営業利益は70億7百万円（同14.6%減）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別		単位	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
			20.10.1～20.12.31	21.10.1～21.12.31
営業日数		日	92	92
営業キロ程		キロ	—	104.9
客車走行キロ		千キロ	—	34,739
輸送人員	定期外	千人	112,057	110,533
	定期	千人	154,004	154,433
	計	千人	266,061	264,966
旅客運輸収入	定期外	百万円	18,313	18,070
	定期	百万円	13,940	13,971
	計	百万円	32,253	32,041
運輸雑収		百万円	4,565	4,295
収入合計		百万円	36,818	36,336
一日平均旅客運輸収入		百万円	—	348
乗車効率		%	—	50.9

（注） 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、前年同期に多摩田園都市における大型集合住宅（マンション）の販売があったことなどにより、営業収益は321億5千9百万円（同20.7%減）、営業利益は43億3千4百万円（同57.1%減）となりました。

③ リテール事業

リテール事業では、百貨店業の㈱東急百貨店において、個人消費の低迷に伴い主力の衣料品などの売り上げが減少したほか、チェーンストア業の㈱東急ストアにおいては、競合激化もあり客数ならびに単価が減少したことなどにより、営業収益は1,318億2千7百万円（同10.0%減）、営業損失は3億6千万円（前年同期は13億6千5百万円の営業利益）となりました。

④ レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、広告業の㈱東急エージェンシーにおいて、テレビを中心としたマスメディア受注が大幅に減少したことなどにより、営業収益は381億6千6百万円（同13.4%減）となりましたが、経費を抑制したことなどにより、営業利益は8億9千7百万円（同48.2%増）となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、㈱東急ホテルズにおいて、景気低迷の影響を受け、客室単価が回復しないことなどにより、営業収益は226億9千万円（同10.8%減）、営業利益は4億2千7百万円（同45.1%減）となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、鉄道車両関連事業の東急車輛製造㈱において、特装自動車の販売が減少したことなどにより、営業収益は297億6千万円（同20.1%減）、営業利益は1億3千4百万円（前年同期は1億3千7百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は237億4千2百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて162億5百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益46億7千2百万円に減価償却費178億1千5百万円、投資有価証券売却損86億5千3百万円、売上債権の増加額40億5千5百万円などを調整し、202億9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社において設備投資を積極的に進めたことなどにより、固定資産の取得による支出が324億7千5百万円となったほか、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入40億8千万円などがあり、合計で256億3千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れや社債の発行による収入などがあったものの、借入金の返済や自己株式の取得による支出などにより108億3百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続きを経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも拘わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当社事業にとって重要なステークスホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保および向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社（連結子会社を含む）の研究開発費の総額は、1億2千万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社（連結子会社を含む）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

(1) 当第3四半期連結会計期間において取得した資産

不動産事業

〔提出会社〕

平成21年12月31日現在

事業所名 所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積 m ² ）	その他	合計	
千代田区四番町所在土地 東京都千代田区	賃貸用土地	—	—	11,985 (1,004)	—	11,985	—

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次の通りであります。

- ・リテール事業セグメントにおいて、前連結会計年度末に計画中であった(株)東急ストアの「駒沢通り野沢店」他1店については、平成21年10月に工事が完了し、営業を開始しております。

(2) 当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,263,525,752	1,263,525,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,263,525,752	1,263,525,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	1,263,525,752	—	121,724	—	92,754

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,652,000 (相互保有株式) 普通株式 4,500,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,246,846,000	1,246,846	—
単元未満株式	普通株式 10,527,752	—	—
発行済株式総数	1,263,525,752	—	—
総株主の議決権	—	1,246,846	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台 町5番6号	1,652,000	—	1,652,000	0.13
(相互保有株式) (株)東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎 町一丁目29番1号	3,381,000	—	3,381,000	0.27
シロキ工業(株)	神奈川県藤沢市桐原 町2番地	698,000	—	698,000	0.06
ゴールドパック(株)	東京都渋谷区道玄坂 一丁目22番10号	240,000	—	240,000	0.02
(株)東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂 二丁目24番1号	166,000	—	166,000	0.01
伊豆急不動産(株)	静岡県伊東市八幡野 1151番地	6,000	—	6,000	0.00
東急テクノシステム(株)	神奈川県川崎市中原 区今井上町55番地	4,000	—	4,000	0.00
(株)東急ステーションリテ ールサービス	東京都目黒区碑文谷 六丁目7番22号	3,000	—	3,000	0.00
東急ファシリティサービ ス(株)	東京都目黒区東山三 丁目7番1号	1,000	—	1,000	0.00
(株)伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二 丁目3番17号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,152,000	—	6,152,000	0.49

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	438	447	494	496	486	465	433	394	405
最低 (円)	401	411	431	429	444	423	388	365	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,669	42,419
受取手形及び売掛金	116,034	125,320
商品及び製品	23,246	23,274
分譲土地建物	62,235	82,194
仕掛品	31,737	27,166
原材料及び貯蔵品	8,494	8,879
繰延税金資産	8,727	13,115
その他	32,902	31,830
貸倒引当金	△1,897	△1,089
流動資産合計	306,149	353,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	600,608	575,668
機械装置及び運搬具（純額）	61,613	60,718
土地	580,217	560,191
建設仮勘定	129,078	148,955
その他（純額）	18,517	19,297
有形固定資産合計	1,390,034	1,364,832
無形固定資産	27,819	33,448
投資その他の資産		
投資有価証券	111,404	123,048
繰延税金資産	8,566	8,701
その他	119,080	129,150
貸倒引当金	△1,532	△1,545
投資その他の資産合計	237,520	259,355
固定資産合計	1,655,374	1,657,635
資産合計	1,961,523	2,010,746

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,329	132,920
短期借入金	310,856	306,057
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	17,000	37,000
未払法人税等	1,911	12,737
引当金	11,776	16,215
前受金	40,944	30,450
その他	94,904	99,284
流動負債合計	579,723	654,667
固定負債		
社債	209,800	154,800
長期借入金	535,060	554,618
退職給付引当金	36,107	37,612
その他の引当金	1,520	1,788
長期預り保証金	111,949	115,703
繰延税金負債	39,268	38,996
再評価に係る繰延税金負債	11,259	11,313
負ののれん	※2 8,351	※2 6,647
その他	24,663	28,561
固定負債合計	977,980	950,041
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	※1 21,879	※1 21,383
特別法上の準備金合計	21,879	21,383
負債合計	1,579,583	1,626,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,818	140,842
利益剰余金	107,511	105,222
自己株式	△6,804	△2,039
株主資本合計	363,251	365,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,057	1,960
繰延ヘッジ損益	△59	△58
土地再評価差額金	8,823	8,948
為替換算調整勘定	△4,492	△5,396
評価・換算差額等合計	5,329	5,454
少数株主持分	13,359	13,450
純資産合計	381,940	384,654
負債純資産合計	1,961,523	2,010,746

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	968,284	905,634
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	736,306	700,922
販売費及び一般管理費	※1 178,086	※1 169,446
営業費合計	914,392	870,369
営業利益	53,891	35,265
営業外収益		
受取利息	353	359
受取配当金	856	956
負ののれん償却額	—	2,871
持分法による投資利益	280	2,808
その他	5,872	3,180
営業外収益合計	7,363	10,177
営業外費用		
支払利息	13,180	13,047
その他	2,180	2,221
営業外費用合計	15,360	15,269
経常利益	45,893	30,173
特別利益		
固定資産売却益	—	3,092
工事負担金等受入額	3,041	356
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,420	1,420
子会社株式売却益	—	2,790
その他	2,401	2,711
特別利益合計	6,863	10,372
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,995	341
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,920	1,916
投資有価証券売却損	—	8,656
その他	7,462	5,477
特別損失合計	12,378	16,391
税金等調整前四半期純利益	40,378	24,154
法人税等	※2 20,275	※2 13,239
少数株主利益	1,001	1,180
四半期純利益	19,101	9,735

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	325,090	285,946
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	244,876	219,458
販売費及び一般管理費	※1 59,145	※1 53,975
営業費合計	304,021	273,433
営業利益	21,069	12,512
営業外収益		
受取利息	101	52
受取配当金	123	305
負ののれん償却額	—	936
持分法による投資利益	—	634
匿名組合投資利益	479	—
その他	1,070	700
営業外収益合計	1,774	2,630
営業外費用		
支払利息	4,433	4,359
持分法による投資損失	941	—
その他	886	765
営業外費用合計	6,261	5,125
経常利益	16,582	10,017
特別利益		
固定資産売却益	—	2,905
工事負担金等受入額	—	80
特定都市鉄道整備準備金取崩額	473	473
子会社株式売却益	—	2,790
その他	253	464
特別利益合計	727	6,714
特別損失		
工事負担金等圧縮額	—	76
特定都市鉄道整備準備金繰入額	635	631
投資有価証券売却損	—	8,654
その他	821	2,697
特別損失合計	1,456	12,059
税金等調整前四半期純利益	15,853	4,672
法人税等	※2 8,225	※2 1,798
少数株主利益	123	780
四半期純利益	7,503	2,093

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,378	24,154
減価償却費	48,602	51,343
のれん償却額	4,462	2,265
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	499	496
工事負担金等受入額	△3,041	△356
工事負担金等圧縮額	2,995	341
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8,654
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,484
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,061
固定資産除却損	7,074	10,885
持分法による投資損益 (△は益)	△280	△2,808
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,014	8,875
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,148	15,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,715	△27,019
前受金の増減額 (△は減少)	—	9,701
受取利息及び受取配当金	△1,210	△1,316
支払利息	13,180	13,047
その他	△1,671	2,891
小計	90,111	111,564
利息及び配当金の受取額	2,329	2,094
利息の支払額	△13,079	△12,794
法人税等の支払額	△15,496	△19,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,865	81,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△127,485	△99,842
固定資産の売却による収入	1,711	1,214
投資有価証券の取得による支出	—	△13,595
投資有価証券の売却による収入	—	2,223
投資有価証券の償還による収入	—	8,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,080
工事負担金等受入による収入	7,450	5,384
その他	2,089	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,233	△93,460

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,601	△33,172
長期借入れによる収入	79,587	81,263
長期借入金の返済による支出	△45,496	△54,434
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△20,000
社債の発行による収入	29,805	70,677
社債の償還による支出	△33,500	△36,000
自己株式の取得による支出	—	△5,132
配当金の支払額	△7,440	△7,570
その他	1,198	△1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,755	△6,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,963	△18,246
現金及び現金同等物の期首残高	37,234	41,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 26,271	* 23,742

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、マウナ ラニ サービス, INC. は会社清算したため、連結の範囲から除外しております。また、(株)東光ドラッグは他の連結子会社と合併したため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社数から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、(株)札幌東急ストア他8社を株式売却、(株)東急バスサポートを会社清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 156社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法適用関連会社 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち、決算日が4月30日であったCTリアルティ(株)については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としておりましたが、同社が決算日を2月末日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間においては、平成21年4月1日から平成21年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	<p>当第3四半期連結累計期間において、匿名組合出資の全額償還を受けた3社を、開示対象特別目的会社から除いております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結会計期間末において、特別目的会社はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「負ののれん償却額」、特別利益の「固定資産売却益」「子会社株式売却益」、特別損失の「投資有価証券売却損」は、各項目の「その他」に含めておりましたが、それぞれ各項目総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間における当該金額は、それぞれ「負ののれん償却額」440百万円、「固定資産売却益」717百万円、「子会社株式売却益」0百万円、「投資有価証券売却損」5百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」「子会社株式売却損益(△は益)」「固定資産売却損益(△は益)」「前受金の増減額(△は減少)」、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」「投資有価証券の売却による収入」、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、各活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりましたが、それぞれ金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間における当該金額は、それぞれ「投資有価証券売却損益(△は益)」△167百万円、「子会社株式売却損益(△は益)」△0百万円、「固定資産売却損益(△は益)」△658百万円、「前受金の増減額(△は減少)」1,548百万円、「投資有価証券の取得による支出」△425百万円、「投資有価証券の売却による収入」363百万円、「自己株式の取得による支出」△213百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「有価証券」は、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる当該残高は22百万円であります。
2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」に一括掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる当該残高は、「商品」21,134百万円、「製品」1,670百万円、「半製品」441百万円であります。
また、前第3四半期連結会計期間において、「原材料」「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」に一括掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる当該残高は、「原材料」2,949百万円、「その他のたな卸資産」5,545百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「負ののれん償却額」、特別利益の「固定資産売却益」、特別損失の「投資有価証券売却損」は、各項目の「その他」に含めておりましたが、それぞれ各項目総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間における当該金額は、それぞれ「負ののれん償却額」60百万円、「固定資産売却益」13百万円、「投資有価証券売却損」4百万円であります。
2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「匿名組合投資利益」は、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる当該金額は13百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社について、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入について) 当社は、平成21年9月28日開催の取締役会において、東急グループ従業員持株会（以下「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）の導入を決議しております。 本プランでは、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「東急グループ従業員持株会専用信託」が今後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得（総額5,090百万円）し、持株会への売却を行います。 当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口（以下「信託口」という。）は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末に信託口が保有する当社株式数は11,662千株であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 819,050百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 802,608百万円
2. ※1 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	2. ※1 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 180,798百万円	3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 180,866百万円
4. ※2 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	4. ※2 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん(無形固定資産) 6,380百万円	のれん(無形固定資産) 10,933百万円
負ののれん(固定負債) 14,731百万円	負ののれん(固定負債) 17,581百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1. 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,757百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,780百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※1「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">78,567百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">83,759百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,605百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">4,903百万円</td> </tr> </table> <p>3. ※2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	貸倒引当金繰入額	533百万円	賞与引当金繰入額	8,757百万円	退職給付費用	8,780百万円	人件費	78,567百万円	経費	83,759百万円	諸税	3,250百万円	減価償却費	7,605百万円	のれん償却費	4,903百万円	<p>1. 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,784百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,013百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※1「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">76,840百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">76,343百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">3,361百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,765百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">5,136百万円</td> </tr> </table> <p>3. ※2 同左</p>	貸倒引当金繰入額	1,213百万円	賞与引当金繰入額	7,784百万円	退職給付費用	10,013百万円	人件費	76,840百万円	経費	76,343百万円	諸税	3,361百万円	減価償却費	7,765百万円	のれん償却費	5,136百万円
貸倒引当金繰入額	533百万円																																
賞与引当金繰入額	8,757百万円																																
退職給付費用	8,780百万円																																
人件費	78,567百万円																																
経費	83,759百万円																																
諸税	3,250百万円																																
減価償却費	7,605百万円																																
のれん償却費	4,903百万円																																
貸倒引当金繰入額	1,213百万円																																
賞与引当金繰入額	7,784百万円																																
退職給付費用	10,013百万円																																
人件費	76,840百万円																																
経費	76,343百万円																																
諸税	3,361百万円																																
減価償却費	7,765百万円																																
のれん償却費	5,136百万円																																

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1. 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,227百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,946百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※1「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">25,704百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">28,111百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1,689百万円</td> </tr> </table> <p>3. ※2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。</p>	貸倒引当金繰入額	189百万円	賞与引当金繰入額	7,227百万円	退職給付費用	2,946百万円	人件費	25,704百万円	経費	28,111百万円	諸税	997百万円	減価償却費	2,643百万円	のれん償却費	1,689百万円	<p>1. 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,529百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,205百万円</td> </tr> </table> <p>2. ※1「販売費及び一般管理費」の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">24,683百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">23,958百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,605百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1,688百万円</td> </tr> </table> <p>3. ※2 同左</p>	貸倒引当金繰入額	888百万円	賞与引当金繰入額	6,529百万円	退職給付費用	3,205百万円	人件費	24,683百万円	経費	23,958百万円	諸税	1,039百万円	減価償却費	2,605百万円	のれん償却費	1,688百万円
貸倒引当金繰入額	189百万円																																
賞与引当金繰入額	7,227百万円																																
退職給付費用	2,946百万円																																
人件費	25,704百万円																																
経費	28,111百万円																																
諸税	997百万円																																
減価償却費	2,643百万円																																
のれん償却費	1,689百万円																																
貸倒引当金繰入額	888百万円																																
賞与引当金繰入額	6,529百万円																																
退職給付費用	3,205百万円																																
人件費	24,683百万円																																
経費	23,958百万円																																
諸税	1,039百万円																																
減価償却費	2,605百万円																																
のれん償却費	1,688百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 25,201百万円	現金及び預金勘定 24,669百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △974百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △949百万円
現金同等物に含まれる有価証券 22百万円	現金同等物に含まれる有価証券 22百万円
現金同等物に含まれる短期貸付金(注) 2,021百万円	
現金及び現金同等物 26,271百万円	現金及び現金同等物 23,742百万円
(注) 東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,263,525千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,159千株

(注) 当第3四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式11,662千株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,785	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	(注) 3,785	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(注) 第2四半期連結会計期間末に、従業員持株会信託口において保有する当社株式5,905千株を自己株式として認識しておりますが、当該株式は配当の権利落後に取得したものであり、「配当金の総額」には当該株式にかかる配当金17百万円を含めております。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、当社と従業員持株会信託口(以下「信託口」という。)は一体であるとする会計処理をしております。これに伴って、当第3四半期連結累計期間に実施された、信託口による当社株式の取得及び売却を、それぞれ自己株式の増加5,090百万円、自己株式の減少241百万円として財務諸表に反映しております。これに通常の自己株式処分等による82百万円減少があり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は6,804百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	49,467	34,623	145,744	39,060	25,060	31,134	325,090	—	325,090
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	259	5,939	781	5,036	369	6,120	18,506	(18,506)	—
計	49,727	40,562	146,526	44,096	25,429	37,254	343,597	(18,506)	325,090
営業利益又は営業損失(△)	8,203	10,095	1,365	605	779	△137	20,911	157	21,069

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	47,290	25,946	131,248	33,994	22,509	24,958	285,946	—	285,946
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	97	6,213	578	4,172	181	4,801	16,045	(16,045)	—
計	47,387	32,159	131,827	38,166	22,690	29,760	301,991	(16,045)	285,946
営業利益又は営業損失(△)	7,007	4,334	△360	897	427	134	12,440	71	12,512

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	149,030	79,907	453,535	121,576	73,661	90,573	968,284	—	968,284
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	753	17,558	3,543	14,967	1,078	25,340	63,241	(63,241)	—
計	149,783	97,465	457,078	136,543	74,740	115,914	1,031,525	(63,241)	968,284
営業利益	22,844	18,647	7,487	2,147	1,762	980	53,869	21	53,891

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	145,707	91,335	416,382	105,236	65,780	81,192	905,634	—	905,634
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	567	19,077	1,881	12,386	460	19,792	54,166	(54,166)	—
計	146,275	110,412	418,263	117,622	66,241	100,985	959,801	(54,166)	905,634
営業利益又は営業損益(△)	19,454	12,800	1,858	1,524	△712	100	35,025	240	35,265

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業
 不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業
 リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業
 レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
 ホテル事業……………ホテル業
 その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「不動産事業」で1,164百万円、「リテール事業」で3百万円、「レジャー・サービス事業」で4百万円、「その他事業」で208百万円がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本国の営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の金額の合計額に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結営業収益の金額の合計額の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	21,581	26,854	5,273
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	3,110	2,929	△181
合計	24,692	29,784	5,092

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としています。なお、時価のあるその他有価証券について411百万円の減損処理をしております。

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	36,599	43,968	7,368
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	3,110	3,082	△28
合計	39,710	47,050	7,339

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価としています。なお、時価のあるその他有価証券について171百万円の減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	295.25円	1株当たり純資産額	294.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.37円	1株当たり四半期純利益金額	7.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14.87円	<p>なお、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、記載していません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	19,101	9,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,101	9,735
期中平均株式数(千株)	1,242,729	1,255,785
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	23	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(23)	—
普通株式増加数(千株)	43,300	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.96円	1株当たり四半期純利益金額	1.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.76円	<p>なお、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	7,503	2,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,503	2,093
期中平均株式数(千株)	1,259,716	1,249,574
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	7	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(7)	—
普通株式増加数(千株)	43,299	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,785百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。